

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第130期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 沖津 雅浩

【本店の所在の場所】 堺市堺区匠町1番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
(注) 2026年6月24日から、本店所在地は「大阪市中央区久太郎町二丁目1番25号」に変更する予定であります。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番25号

【電話番号】 (06)6271 - 1912 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部 連結・国際税務グループ部長 野村 誠太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月28日に提出いたしました第130期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1)繰延税金資産		
棚卸資産	18,433	21,458
貸倒引当金	40,898	92,351
未払費用	16,917	18,143
賞与引当金	3,971	4,483
販売促進引当金	1,519	1,767
退職給付に係る負債	20,704	15,664
建物及び構築物	53,727	73,521
機械装置及び運搬具	17,666	18,061
ソフトウェア	3,770	3,621
長期前払費用	5,263	5,349
関係会社株式	136,129	137,803
税務上の繰越欠損金(*2)	163,229	146,726
その他	73,132	77,565
繰延税金資産小計	555,365	616,517
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	163,137	145,936
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	369,860	440,531
評価性引当額小計(*1)	532,998	586,468
繰延税金資産合計	22,367	30,048
(2)繰延税金負債		
税務上の諸準備金	997	968
その他有価証券評価差額金	11,776	17,734
その他	6,530	9,819
繰延税金負債合計	19,305	28,522
繰延税金資産(負債)の純額	3,062	1,526

(*1) 当連結会計年度において、評価性引当額が53,470百万円増加しております。この主な要因は、貸倒引当金及び固定資産の減損損失計上による将来減算一時差異の増加などによるものです。

(* 2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	26,645	42,759	54,293	7,313	667	31,550	163,229
評価性引当額	26,645	42,759	54,262	7,313	667	31,489	163,137
繰延税金資産	-	-	31	-	-	61	92

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	42,856	53,489	3,076	5,404	819	41,079	146,726
評価性引当額	42,273	53,478	3,035	5,404	819	40,924	145,936
繰延税金資産	582	11	40	-	-	154	789

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1)繰延税金資産		
棚卸資産	20,127	23,072
貸倒引当金	44,671	95,164
未払費用	16,917	18,143
賞与引当金	3,969	4,523
販売促進引当金	1,524	1,953
退職給付に係る負債	20,704	15,664
建物及び構築物	63,546	79,021
機械装置及び運搬具	21,438	22,207
ソフトウェア	4,412	4,063
長期前払費用	5,263	5,349
関係会社株式	142,288	144,620
税務上の繰越欠損金(*2)	182,583	186,444
その他	67,060	87,343
繰延税金資産小計	594,510	687,572
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	182,491	185,654
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	389,651	471,868
評価性引当額小計(*1)	572,142	657,523
繰延税金資産合計	22,367	30,048
(2)繰延税金負債		
税務上の諸準備金	997	968
その他有価証券評価差額金	11,776	17,734
その他	6,530	9,819
繰延税金負債合計	19,305	28,522
繰延税金資産(負債)の純額	3,062	1,526

(*1) 当連結会計年度において、評価性引当額が85,380百万円増加しております。この主な要因は、貸倒引当金及び固定資産の減損損失計上による将来減算一時差異の増加などによるものです。

(* 2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	27,057	44,412	55,770	3,300	1,462	50,580	182,583
評価性引当額	27,057	44,412	55,739	3,300	1,462	50,519	182,491
繰延税金資産	-	-	31	-	-	61	92

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	44,288	53,993	3,504	2,482	6,242	75,933	186,444
評価性引当額	44,150	53,981	3,463	2,482	6,242	75,334	185,654
繰延税金資産	138	11	40	-	-	599	789

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。